

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 地域振興課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市多文化共生推進事業補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和63年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市国際交流協会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	多文化共生社会を推進するため、浦安市国際交流協会が行う多文化共生を推進する事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。		
対 象 事 業 の 内 容	協会が行う多文化共生を推進する事業		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和5年度	
	内 容	補助金交付要綱を、事業費補助に改正した。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業計画、予算の内訳等が交付要綱の主旨に即しているか確認	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	団体の監査に立ち会い、執行状況を確認するとともに、総会資料に記載された事業報告、決算報告を確認し、事業内容、資金使途が補助金として適合しているかを確認。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	姉妹都市との市民交流、在住外国人への日本語学習支援、多様な言語を学ぶ外国語講座、ホームステイ・ビジット、翻訳・通訳支援、やさしい日本語による「浦安市の知らせ」発行など、市内各地域における多文化共生社会の形成や国際理解の促進を図る様々な事業を行っており、実施効果が広く市民に利益をもたらしている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	社会のグローバル化を背景として、市内に居住する外国人は年々増加しており、多文化共生の推進が求められている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	日本人と外国人の交流の場の提供や、外国人も安心して暮らせるための支援を行っており、広く住民の利益に寄与し、本市の多文化共生推進プランの推進にも協力している。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	事業を行うことにより、地域の課題解決が図られ、市民の利益につながる公益性のある活動を行っている観点から、収益を目的とした活動をほぼ行っており、自主財源だけでは事業を行うことができない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	姉妹都市との市民交流、在住外国人への日本語学習支援、多様な言語を学ぶ外国語講座、ホームステイ・ビジット、翻訳・通訳支援、やさしい日本語による「浦安市の知らせ」発行など、市内各地域における多文化共生社会の形成や国際理解の促進を図る様々な事業を行っており、多くの市民の参加を得ていることから、市民ニーズが高いと言える。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	姉妹都市との市民交流、在住外国人への日本語学習支援、多様な言語を学ぶ外国語講座、ホームステイ・ビジット、翻訳・通訳支援、やさしい日本語による「浦安市の知らせ」発行など、市内各地域における多文化共生社会の形成や国際理解の促進を図る様々な事業を行っており、多くの市民の参加を得ていることから、市民ニーズに即していると言える。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	団体は補助金を活用し、市内各地域における多文化共生社会の形成や国際理解の促進を図っている。
必要性	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	補助金の目的は、本市において、誰もが安心して暮らし、活躍することができる多文化共生社会を推進することであり、外国人が年々増加しており、住民も常に流動していることから、継続した事業の実施に対する補助が必要になるもの。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	団体の予算・決算書、事業計画・報告等により確認。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	浦安市多文化共生推進プラン
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	市ではこれまで、1989年に姉妹都市提携したオーランド市との活発な交流事業を推進しており、市が青少年海外派遣事業を行うのに対し、団体では市民のオーランド派遣を行い、姉妹都市交流の推進に寄与している。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	他市と同様、国際交流協会においては、会員が国際交流や多文化共生に精通しており、多文化共生の推進につながる公益性のある事業を行なっている団体は他にはない。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	補助対象経費の10% 根拠：他市を参考にした
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		姉妹都市との市民交流、在住外国人への日本語学習支援、多様な言語を学ぶ外国語講座、ホームステイ・ビジット、翻訳・通訳支援、やさしい日本語による「浦安市の知らせ」発行など、市内各地域における多文化共生社会の形成や国際理解の促進を図る様々な事業を行っている。	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	・日本語学習支援教室では、8月末現在、99名の支援ボランティアが活動しており、102名の日本語学習者の外国人が在籍している。 ・やさしい日本語による「浦安市の知らせ」は、月1回600部発行し、市役所市民課窓口、市内小中学校、公民館、福祉施設等に配布している。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	市民主体の国際交流・多文化共生を進めることが本来的であることから、市民団体である当団体へ補助事業として関与することが合理的である。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	当該協議会の予算・決算書、事業計画・報告等により確認。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
	はい	浦安市国際交流協会会則より 目的：第2条 協会は、身近な生活の場において国際理解と国際親善を深め、平和な国際社会の実現と多文化が共生できる地域社会の創設に寄与する。 上記の目的は、浦安市多文化共生推進プランの基本理念と整合している。 活動実態については、総会、各事業への関与により把握している。	
	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。	
	はい	会報及び団体ホームページにて補助事業の内容と成果を掲載している。	
	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。	
	はい	年度途中及び年度末に会計監査をし、適正な処理が行われている。	
繰越金	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	事業補助	
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
	市職員が補助金交付団体の事務を行っていないか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	行っていない	
	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 3,680,000 円 繰越金額 0 円 { うち補助事業会計分 円 うち団体独自会計分 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣自治体においても補助対象と補助対象外経費に分け補助金額を精査しているが、補助限度額が無いところが多い。
また、補助金額については団体の規模により違い、補助の対象が事業費のみか運営費及び事業費なのかは近隣自治体においても様々である。

（４） 補助金の課題

近年の新型コロナウイルスの影響により、自主財源の確保が困難な上、補助金額の削減がされている中、自主事業の受講料の増額や、日本語学習支援教室を市との共催とすることで、国際センター使用料を免除とすることなどで、自主財源の確保に努めているが、ここ数年は、毎年周年行事の積立より赤字補填の取りくずしが必要となっている。
また、補助金の改正時に含めた「周年で開催される姉妹都市への派遣交流に関する事業」への補助について、令和６年度は、予算査定により削減されたため、要綱からも削除している。今後、市の青少年海外派遣事業が計上されるようであれば、市の姉妹都市交流推進の方針と整合性が取れないため、補助金対象とする必要がある。

（５） 所属長の総合評価

外国人市民が年々増加傾向にある中、多文化共生の推進が一層求められており、令和３年度には、本市においても多文化共生推進プランを策定している。当該団体は、これまでも市民の視点から幅広い草の根活動を継続的かつ活発に展開し、特に姉妹都市の選定協力および、その後に姉妹都市提携した米国オーランド市との親善交流の発展に多大な貢献をしているほか、日本人市民、外国人市民、留学生など幅広い市民を対象とした様々な事業を展開し、市内各地域における多文化共生社会の形成や国際理解の促進に寄与している。これらの活動の公益性、必要性は非常に高く、今後はさらに在住外国人の増加も見込まれることから、引き続き当団体への補助金支援は必要と考える。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続 ☐ 見直しをしたうえで継続 ☐ 廃止 ☐ その他	現行継続の理由	改正済
	見直しの時期	
	見直しの内容	
	廃止の時期	
その他の内容 	廃止の理由	